

専門実践教育訓練明示書

講座の名称	医療科学研究科 医療科学専攻 PT・OT臨床カステップアッププログラム																
実施方法	① 通学（ <u>昼間</u> ） 夜間（ <u>土日</u> ） ② 通信 スクーリング（回数 回）																
指定講座番号	2	8	1	0	0	4	6	-	1	7	2	0	0	2	1	-	0
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 平成29年10月1日 令和5年9月30日まで					過去一年の講座実績		入講者数(14人)				修了者数 (11人)					
訓練期間	12ヶ月							総訓練時間				120時間					

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (保健分野) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()
	教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	兵庫医科大学
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	必修科目72時間、選択科目48時間以上の合計120時間以上を履修し、各科目の単位認定試験に合格した場合に修了を認め、履修証明書を交付する。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	理学療法士、作業療法士として、より高度な専門的視点を持ち、臨床推論が展開できる能力を身に付けることで、医療現場において、多職種連携の中でのリーダーならびに後進育成の指導者として活躍する。

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
別紙カリキュラム(別添)のとおり		

3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	プログラム開始時点で3年以上の臨床経験を有する理学療法士・作業療法士
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	上記の臨床経験年数を満たしていれば、その他は特に定めない。
③その他	

〔特記事項〕

別添

3 開講内容

必修科目

科目名	配当 学期	単位数	時間数	授業 コマ数
リハビリテーション科学トピックスセミナー	後期	1	18	12
大学院 鑑別診断学（画像診断・臨床検査）	前期	1	18	12
大学院 鑑別診断学（臨床推論）	後期	1	12	8
大学院 症例提示法特論	前期	1	12	8
大学院 症例検討実践特論	前期	1	12	8

選択科目（下記科目の中から48時間以上を履修）

科目名	配当 学期	単位数	時間数	授業 コマ数
アドバンスト・フィジカルアセスメント	前期	2	22.5	15
大学院 体表解剖学実践特論	後期	1	12	8
大学院 物理療法実践特論	前期	1	12	8
運動器系理学療法実践特論	前期	1	15	10
内部障害理学療法実践特論	後期	1	12	8
大学院 高次脳機能特論	前期	1	12	8
大学院 高機能広汎性発達障害特論	前期	1	12	8
大学院 精神作業行動特論	後期	1	12	8
精神発達包括的評価特論	後期	1	12	8
ヘルスプロモーション	前期	1	12	8
臨床実習教育方法論演習	前期	1	15	10
大学院 地域作業学特論	後期	1	12	8

※ **大学院** は大学院 医療科学研究科 修士課程の科目（以下、大学院科目）ですので、大学院生と共に履修します。

※時間割については出願時期にホームページに掲載する予定です。

4 修了要件

本プログラムの修了要件には、上記の必修72時間と選択科目48時間以上の合計120時間以上を1年間で修得することが求められます。修了者には文部科学大臣認定の本プログラム「履修証明書」を授与します。

また、修得した単位の一部は、4年以内に本学大学院（医療科学研究科 修士課程）に入学した場合に、既修得単位として認定します。

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	11	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	14	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	11	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	9	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	9			
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	9	
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	4	人		
	4 円滑な転職に役立つ	1	人		
	5 趣味・教養に役立つ	3	人		
	6 その他の効果	1	人		
	7 特に効果はない	0	人		9
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	0	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	0	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	0	人		
	6 特に効果はない	0	人		0
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		0
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	1	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	5	人		
	3 どちらとも言えない	3	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	0	人		9

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法

科目別の集中講義であり、各講義終了時に小テスト等を行うとともに、LMS等を活用したE-learningシステムを用いた補講等を適宜実施するようにしている。

(通信制講座の場合)

スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法																	
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席だけではなく、講義・演習への参加態度ならびにレポート課題・試験等によって判定を行う。																
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	科目別の集中講義であり、各講義終了時に小テスト等を行うとともに、LMS等を活用したE-learningシステムを用いた補講等を適宜実施するようにしている。																
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	職業実践力育成プログラムの修了要件として必修科目72時間、選択科目48時間以上の合計120時間以上を履修し単位修得した場合に、修了証を交付する。																
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	科目別の集中講義であり、各講義終了時に小テスト等を行うとともに、LMS等を活用したE-learningシステムを用いた補講等を適宜実施するようにしている。																
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	質問等を随時受け付け、希望に応じた個別指導を行っている。																
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	希望に応じて、実務家教員が相談に応じるようにしている。																
8. その他の事項																	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人兵庫医科大学 (代表者名: 理事長 太城 力良)																
住所及び連絡先	兵庫県西宮市武庫川町1番1号 TEL 0798-45-6111																
施設名称及び施設長名	兵庫医科大学 (施設長: 学長 野口 光一)																
住所及び連絡先	(神戸キャンパス)兵庫県神戸市中央区港島1丁目3番6 TEL 078-304-3000																
苦情受付者	氏名 中村 高志 所属 大学事務部	事務担当者	氏名 川上 健太 所属 神戸教学課														
連絡先	TEL 078-304-3000(代表)	連絡先	TEL 078-304-3014(大学院係)														
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 80,000 円																
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 0 円																
① 一括払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 円																
② 分割払	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">第1期 40,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第2期 40,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第3期 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第4期 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第5期 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">第6期 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(うち、必須教材費 円)</td> </tr> </table>				第1期 40,000 円		第2期 40,000 円		第3期 円		第4期 円		第5期 円		第6期 円		(うち、必須教材費 円)
	第1期 40,000 円																
	第2期 40,000 円																
	第3期 円																
	第4期 円																
	第5期 円																
	第6期 円																
	(うち、必須教材費 円)																
③ 両方可	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円																
① 任意の教材費(税込額)		0 円															
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円															
③ 施設維持費(税込額)		0 円															
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		0 円															
3. 総額 (1+2) (税込額)		80,000 円															